

2012～2013年度改訂見通し

— 政策効果と消費税率引き上げ前の駆け込み需要で2年連続のプラス成長に —

- (1) 2012年4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.4%（前期比+0.3%）と4四半期連続のプラス成長。個人消費は、エコカー補助金により自動車販売が引き続き好調に推移したことで、前期比年率+0.6%（前期比+0.1%）と増勢が持続。加えて公共投資は、震災の復旧・復興需要が本格化したことを受けて、同+7.2%（+1.7%）と2四半期連続の増加。内需は寄与度が前期比年率+1.7%ポイント（前期比+0.4%ポイント）と、前期と同様に景気回復のけん引役に。
- (2) 一方、外需は前期比年率寄与度▲0.3%ポイント（前期比寄与度▲0.1%ポイント）と2四半期ぶりにマイナス寄与に転換。輸出が、欧州やアジア向けの低迷により伸びが前期から鈍化した一方、輸入は火力発電向けの液化天然ガスの増加などにより増勢が持続。
- (3) 7～9月期以降は、復興需要による官公需の増加が引き続き景気押し上げに作用する見込み。もともと、エコカー補助金については夏にも予算が払底。その結果、秋以降の自動車販売は反動減が生じるとみられ、10～12月期は弱めの成長となる見通し。その後も、外需の景気けん引に期待できないほか、内需の自律回復力も弱いなか、復興需要の押し上げ効果の減衰・はく落により2013年度前半にかけて成長ペースが鈍化する見込み。
- (4) 一方、2013年度後半以降は、消費税率の引き上げを控え、耐久財消費や住宅投資などが大幅に増加し、景気を大きく押し上げる見込み。
- (5) なお、欧州債務問題の深刻化、新興国経済の一段の減速、円高の進行など、わが国経済を取り巻く不透明要因が山積しており、景気は下振れリスクを抱えている状況。

わが国経済・物価見通し

	2012年									2013年			2014年		
	1～3			4～6			7～9			10～12			1～3		
	(実績)			(予測)			(予測)			(予測)			2011年度		
実質GDP	5.5	1.4	1.1	0.6	1.3	1.2	1.3	2.8	4.5	▲0.0	2.2	1.5			
個人消費	5.0	0.6	0.4	▲1.1	0.6	0.7	0.9	3.2	6.8	1.2	1.7	1.1			
住宅投資	▲6.3	3.4	3.2	4.5	2.7	3.0	8.5	8.7	▲8.3	3.8	2.1	4.1			
設備投資	▲6.2	6.3	2.6	3.2	3.0	3.1	3.3	3.4	4.2	1.1	4.2	3.2			
在庫投資 (寄与度)	(1.4)	(▲0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.5)	(0.1)	(0.1)			
政府消費	4.1	1.2	0.8	0.8	0.5	0.3	0.2	0.5	0.7	1.9	1.6	0.4			
公共投資	15.2	7.2	4.5	2.1	▲0.5	▲4.7	▲7.9	▲2.4	▲1.0	2.9	4.9	▲2.9			
公的在庫 (寄与度)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)			
輸出	14.3	4.8	3.0	4.0	3.9	4.3	4.5	4.8	4.8	▲1.4	5.0	4.2			
輸入	9.1	6.4	3.6	2.4	2.6	2.5	2.5	3.8	4.9	5.6	5.8	2.9			
国内民需 (寄与度)	(3.3)	(1.1)	(0.7)	(▲0.1)	(0.9)	(1.0)	(1.2)	(2.6)	(4.4)	(0.5)	(1.7)	(1.3)			
官公需 (寄与度)	(1.5)	(0.6)	(0.4)	(0.3)	(0.1)	(▲0.2)	(▲0.3)	(▲0.0)	(0.1)	(0.5)	(0.6)	(▲0.0)			
純輸出 (寄与度)	(0.6)	(▲0.3)	(▲0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.1)	(▲0.1)	(▲1.0)	(▲0.2)	(0.2)			

	2012年									2013年			2014年		
	1～3			4～6			7～9			10～12			1～3		
	(実績)			(予測)			(予測)			(予測)			2011年度		
名目GDP	1.5	2.4	1.4	1.3	0.5	0.7	0.7	1.5	2.6	▲2.0	1.4	1.4			
GDPデフレーター	▲1.3	▲1.1	▲0.7	▲0.7	▲0.8	▲0.4	▲0.4	▲0.0	0.2	▲1.9	▲0.8	▲0.2			
消費者物価 (除く生鮮)	0.1	▲0.1	▲0.2	▲0.1	▲0.1	▲0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	▲0.1	0.0			

	2012年									2013年			2014年		
	1～3			4～6			7～9			10～12			1～3		
	(実績)			(予測)			(予測)			(予測)			2011年度		
完全失業率(%)	4.6	4.4	4.3	4.3	4.3	4.2	4.2	4.1	4.1	4.5	4.4	4.2			
円ドル相場(円/ドル)	79	80	78	78	79	80	81	82	84	79	79	82			
原油輸入価格(ドル/バレル)	116	123	104	111	115	115	115	115	115	114	113	115			

(資料)内閣府、総務省などを基に日本総研作成

(注)2014年4月に消費税率引き上げ(5%→8%)が実施されると想定。